

JIS

ファンコイルユニット

JIS A 4008 : 2018

(JRAIA/JSA)

平成 30 年 10 月 22 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準第一部会 建築技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	伊 藤 弘	国立研究開発法人建築研究所
(委員)	石 川 裕	一般社団法人日本建設業連合会 (清水建設株式会社)
	加 藤 信 介	工学院大学
	川 上 修	一般財団法人建材試験センター
	橋 高 義 典	首都大学東京
	清 野 明	一般社団法人住宅生産団体連合会 (三井ホーム株式会社)
	棚 野 博 之	国立研究開発法人建築研究所
	西 野 加奈子	一般社団法人建築・住宅国際機構
	服 部 幸 夫	断熱・保温規格協議会
	藤 野 珠 枝	主婦連合会 (藤野アトリエ一級建築士事務所)
	村 川 まり子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 (鎌倉市消費生活センター)
	本 橋 健 司	一般社団法人日本建築学会 (一般社団法人建築研究振興協会)
	山 崎 徳 仁	独立行政法人住宅金融支援機構
	吉 野 裕 宏	国土交通省大臣官房官庁営繕部

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 51.2.1 改正：平成 30.10.22

官 報 公 示：平成 30.10.22

原 案 作 成 者：一般社団法人日本冷凍空調工業会

(〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 TEL 03-3432-1671)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 03-4231-8530)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準第一部会 (部会長 酒井 信介)

審議専門委員会：建築技術専門委員会 (委員長 伊藤 弘)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	3
4 種類	4
5 性能	5
6 構造及び外観	6
6.1 構造一般	6
6.2 電気の安全に関する材料, 構造及び性能	6
7 材料	6
8 試験	7
8.1 風量試験	7
8.2 消費電力試験	7
8.3 冷房能力及び暖房能力試験	7
8.4 通水抵抗試験	8
8.5 露付き試験	8
8.6 凝縮水排水試験	8
8.7 コイル漏れ試験	8
8.8 音響パワーレベル試験	8
9 検査	9
10 表示	9
10.1 製品に表示する事項	9
10.2 カタログ又は技術資料に表示する事項	9
10.3 施工者用取扱説明書に表示する事項	10
10.4 使用者用取扱説明書に表示する事項	11
附属書 A (規定) ファンコイルユニットの風量試験方法	13
附属書 B (規定) ファンコイルユニットの冷房能力及び暖房能力試験方法	23
附属書 C (規定) ファンコイルユニットの露付き試験方法	37
附属書 D (規定) ファンコイルユニットの音響パワーレベル測定方法—半無響室における測定方法	41
附属書 E (規定) ファンコイルユニットの音響パワーレベル測定方法—残響室における測定方法	50
附属書 F (規定) ファンコイルユニットの電気の安全に関する材料, 構造及び性能	54
附属書 G (参考) ファンコイルユニットの騒音レベル測定方法	70
附属書 H (参考) ファンコイルユニットの騒音レベル値と A 特性音響パワーレベル値との間の換算方法	75
附属書 I (参考) 技術上重要な改正に関する新旧対照表	77
解 説	88

まえがき

この規格は、工業標準化法第 14 条によって準用する第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人日本冷凍空調工業会（JRAIA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。これによって、**JIS A 4008:2008** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

ファンコイルユニット

Fancoil units

序文

この規格は、1976年に制定され、その後6回の改正を経て今日に至っている。前回の改正は2008年に行われたが、その後の性能測定偏差の縮小による性能表示値の信頼性向上、騒音表示値としての音響パワーレベルの採用、及び電気用品安全法の技術基準の解釈に整合させるために改正した。

技術上重要な改正に関する新旧対照表を、**附属書 I** に示す。

なお、対応国際規格は現時点で制定されていない。

1 適用範囲

この規格は、定格風量 $40 \text{ m}^3/\text{min}$ 以下で、水圧 1 MPa 以下の冷水及び温水を使用する環境冷暖房用のファンコイルユニットについて規定する。

この規格で対象とするファンコイルユニットは、製造業者の工場において冷却・加熱コイル及び送風機を一体に組み立てた完成品で、空気を直接室内に吹き出すか、又は静圧損失 100 Pa 以下のダクトが施工できるものとする。

ここでいうファンコイルユニットとは、冷暖房を必要とする室内などに設置し、外部から配管を通じて冷水・温水の供給を受けて、冷暖房を行う機器で、熱源部をもたないものをいう。

なお、この規格は、次の各項に該当するものについては適用しない。

- a) 電気冷風機
- b) 冷媒用コイル又は蒸気用コイルをもつもの。
- c) ファンコンベクタなど空気を加熱することだけを目的とするもの。

また、この規格で用いる圧力は、絶対圧力と表記してあるものを除き、全てゲージ圧力とする。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格のうちで、西暦年を付記してあるものは、記載の年の版を適用し、その後の改正版（追補を含む。）は適用しない。西暦年の付記がない引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS A 1409 残響室法吸音率の測定方法

JIS B 0203 管用テーパねじ

JIS B 7556 気体用流量計の校正及び器差試験

JIS B 8330 送風機の試験及び検査方法

JIS C 1102-2 直動式指示電気計器 第2部：電流計及び電圧計に対する要求事項

JIS C 1302 絶縁抵抗計